

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

府省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	地域再生 の分野
国土交通省	地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成	地域の大学等における建設分野の技術革新を通じて地域再生を支援するため、地域の防災・減災、住宅・社会資本ストックの診断・解体・再生、自然環境などを活かした資源への転換等の地域のニーズ等に応じた実用化段階にある建設技術の研究開発について募集する競争的研究資金において、助成課題を選定する際に、地域再生計画に位置付けられたものについて一定程度配慮する。	(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発費補助金	450,000	1
国土交通省	総合的なバリアフリー施策の推進	本格的な少子高齢社会が到来し、人口が減少に転じるなか、高齢者・障害者等をはじめだれもが安全で快適に生活できるよう、一体的・総合的なバリアフリー化を推進する。	(項)総合的バリアフリー推進費 (目)総合的バリアフリー推進調査費 (目)交通施設バリアフリー化設備整備費補助金等	789,092 (内数を除く)	7
国土交通省	下請取引適正化推進事業	政府が打ち出した「成長力底上げ戦略(基本構想)」(平成19年2月)等では、生産性向上の成果を中小事業者にも波及させ、全体の底上げを図るためには、下請取引の一層の適正化が重要であり、法による取締強化が必要であると指摘している。 本事業では、さらなる元請下請間の取引の適正化を図ることを目的として、下請代金支払状況等実態調査の調査件数を増加させることにより、民間工事を含めた建設業法の遵守や請負契約の適正な取引等、幅広い取締まりを行うための端緒情報として活用する。 調査件数を大幅に増加させることにより、より多くの建設業法令違反に関する端緒情報の収集が可能となり、立入調査の強化に係る事業と併せて実施することにより、建設業法令違反の取締まり強化、ひいては下請取引の一層の適正化に寄与する。	(項)建設市場整備推進費 (目)職員旅費 (目)建設市場整備推進調査費 (項)地方整備推進費 (目)職員旅費 (目)建設市場整備推進調査費	53,000	6
国土交通省	専門高校と連携した将来の人材を育成する取組の強化	建設技能者による生徒への実践的指導など、地域の建設業界と工業高校等の専門高校が連携して行う取組に対し、モデル事業として支援することにより、将来の人材の育成を図る。[文部科学省との連携施策]	(項)建設市場等整備推進費 (目)建設市場整備推進調査費	170,000	2.6

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	建設業の新分野進出の支援	<p>都道府県の建設業協会等に設置しているワンストップサービスセンターを関係省庁と連携して運営し、中小・中堅建設業者の新分野進出に関する情報提供・経営診断・計画策定支援等のサービスを提供する。</p> <p>地域の中小・中堅建設業の新分野進出を促進するため、アセットマネジメント等による民間施設の維持管理等、生産性向上に資する波及効果の高い取組みを普及促進する。</p>	<p>(項)建設市場整備等推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)建設市場整備 推進調査費</p>	869,000	6
国土交通省	地方における不動産証券化活性化事業	<p>不動産証券化手法は、不稼働不動産の稼働化や不動産経営の効率化による良質な不動産ストックの形成に資するとともに、地域経済への資金の流入を促進するための有効な手法であるが、地方においては、不動産証券化のノウハウの蓄積と精通した人材が不足しているため、不動産証券化の実績に乏しい。この現状を打破するため、平成19年度より本事業を実施し、地方における不動産証券化に関するノウハウの蓄積と人材育成に努めてきたところであるが、平成20年度は、この実績を踏まえたステップアップとして、特に土地の有効利用やまちづくりの局面における不動産証券化に関するノウハウを蓄積していくことで、一層の土地の流動化及び地域経済の活性化を促進する。加えて、平成19年度事業検討報告書等を題材としたケーススタディ等を通じて実践的な人材育成を図るとともに、19年度の成果の普及・啓発を図る。</p>	<p>(項)不動産市場環境整備等推進費 (目)不動産市場環境整備等推進調査費</p>	125,009	2.4
国土交通省	中小不動産業の高度化対応支援事業	<p>中小の不動産業者について、新規事業形態の展開や他業種との連携による事業の高度化や人材の高度化に向けた支援を行うため、先進事例の普及のための講習会の実施支援、新規事業の実施支援(モデル事業として実施)を行い、意欲がある中小業者の参考となるよう幅広く周知啓発を行う。</p>	<p>(項)中小不動産業の高度化対応支援事業 (目)諸謝金 (目)委員等旅費 (目)不動産市場整備等推進調査費</p>	100,000	6

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	地域公共交通活性化・再生総合事業	<p>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律を活用し、地域の多様なニーズに応えるため、鉄道・バス・旅客船等の事業をパッケージで地域の協議会に対し一括支援する柔軟な制度を新たに設けることにより、地域の創意工夫ある自主的な取組みを推進する。</p>	<p>(項)地域公共交通維持・活性化推進費 (目)地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金</p>	3,000,000	5
国土交通省	地域公共交通活性化・再生調査事業等	<p>地域公共交通の活性化・再生を行おうとする地域の関係者に対して、交通利用円滑化やモビリティの確保に資する先進的かつ普及性のある取組みについて実証調査を実施し、その結果等を踏まえた技術的助言・情報提供としてのガイダンスを策定、提示することにより、地域における交通円滑化、モビリティの確保のための総合的な取組みを促進し、地域公共交通の活性化及び再生を図ることとする。また、鉄道・バス等といった既存の輸送モードには分類できず、これらの輸送モードにまたがって運行するような新たな輸送形態について、技術開発や実証運行を実施するとともに、技術開発による既存システムの利便性向上等が図られた新たな交通システムについて、実証運行を実施することにより、その普及・促進を図る。さらに、地域住民への公共交通機関等への転換等の働きかけによる公共交通利用促進等交通サービスの需要サイドにおける取組みであるモビリティマネジメントの実証調査を実施する。</p>	<p>(項)地域公共交通維持・活性化推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)地域公共交通維持・活性化推進調査費</p> <p>(項)地方運輸行政推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)地域公共交通維持・活性化推進調査費</p>	285,289	5
国土交通省	公共交通活性化総合プログラム	<p>地域交通について専門的知見を有する地方運輸局が主体となって地域住民、NPO、交通事業者、地方自治体などの関係者間におけるコンセンサスづくりを行い、その具体化、実現を図る「公共交通活性化総合プログラム」の策定を推進する。</p>	<p>(項)地方運輸行政推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)地域公共交通維持・活性化推進調査費</p>	422,515	5
国土交通省	次世代地域公共交通システムに関する技術開発	<p>地方都市において急速な少子高齢化の進展等により地域公共交通の維持が困難になってきている。一方で地域住民の自立した日常生活及び社会生活の確保等の課題解決のため、地域公共交通の活性化及び再生を推進することが重要となってきている。地方都市においては、路面電車のインフラを活用し、利便性・快適性を向上させたLRTの導入が進んできているものの、路面電車はきめ細かい輸送需要への柔軟な対応が困難であり、また、路線バスは地方都市の中心市街地周辺での交通渋滞等により定時性が確保出来ない等の問題が生じている。</p> <p>このため、地方都市の中心部等へも導入が容易な、低コストで汎用性の高い交通システム、具体的には、併用軌道、一般道をデュアルモードに連結・分離可能な「次世代地域公共交通システム」の実現のための必要な技術開発を行う。</p>	<p>(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発謝金 (目)技術研究開発調査旅費 (目)技術研究開発委員等旅費 (目)技術研究開発調査費 (目)技術研究開発委託費</p>	44,995	5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	地域公共交通の導入効果評価システムの開発	<p>地域公共交通の活性化・再生を図るため、LRT導入の検討やバイモーダルな交通システムの開発(DMVやMTS等)等がなされているが、地域住民や関係者が重要と考えている、時間帯ごとの変化や局所的な影響を含めた個別具体的な効果が明確に示されないため、住民等地域関係者と合意形成が円滑に進まない状況にある。</p> <p>このため、新たな地域公共交通を導入した場合の、導入前後の自家用車等の走行状況の変化や、便益・社会影響(環境への影響等)などの評価の変化、人の交通手段選択の変化について、時間帯ごとの変化や局所的な影響を含めた、個別具体的な評価が可能な動的シミュレーションシステムの開発を行う。</p>	<p>(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発謝金 (目)技術研究開発調査旅費 (目)技術研究開発委員等旅費 (目)技術研究開発調査費 (目)技術研究開発委託費</p>	19,998	5
国土交通省	ニューツーリズム創出・流通促進事業	<p>「ニューツーリズム」の創出と流通を促進するため、平成19年度に引き続き、実証事業の実施等により「ニューツーリズム」市場の形成を支援するとともに、一般国民、観光関係者等に対するセミナーやシンポジウムの開催等により、「ニューツーリズム」市場の育成を図る。また、ニューツーリズム旅行商品としての成功事例を積み上げ、その要因を分析・活用する。</p> <p>平成19年度に構築中のデータベースについては、利用者ニーズに対応したシステム改修を行う。</p>	<p>(項)観光振興費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)観光振興調査費 (目細)消耗品費 (目細)印刷製品費 (目細)借料及び損料 (目細)会議費 (目細)雑役務費 (項)地方運輸行政推進費 (目)職員旅費</p>	102,289	2,5,6
国土交通省	<p>ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進等(地方連携事業) (旧 ビジット・ジャパン・キャンペーン(地方連携事業))</p>	<p>旅行会社・メディアの招請等の取組みを支援することにより、地域の観光魅力を海外に発信するとともに、当該地域向けの魅力的な旅行商品の造成等を促進する。事業の選定に当たっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。</p>	<p>(項)観光振興費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)外国旅費 (目)委員等旅費 (目)外国人旅行者訪日促進対策庁費 (目細)印刷製品費 (目細)借料及び損料 (目細)会議費 (目細)雑役務費 (目)観光振興調査費 (目細)雑役務費 (項)地方運輸行政推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (項)情報化推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)外国旅費 (目)委員等旅費 (目)情報処理業務庁費 (目細)印刷製本費 (目細)借料及び損料 (目細)会議費</p>	4,256,771 の内数	1,2,3,5,6

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進等(地方連携事業を除く) (旧 ビジット・ジャパン・キャンペーン(地方連携事業を除く))	訪日旅行者の満足度を高めリピーター化を促進すべく、国際観光振興の更なる展開を図るため、「ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト」として、我が国の魅力の一層の理解の促進等に取り組むほか、ICカードの共通化・相互利用化などの旅行者の利便性の増進を図る。あわせて、国際会議の開催・誘致を推進する。	(項)観光振興費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)外国旅費 (目)委員等旅費 (目)外国人旅行者訪日促進対策庁費 (目細)印刷製品費 (目細)借料及び損料 (目細)会議費 (目細)雑役務費 (目)観光振興調査費 (目細)雑役務費 (項)地方運輸行政推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (項)情報化推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)外国旅費 (目)委員等旅費 (目)情報処理業務庁費 (目細)印刷製本費 (目細)借料及び損料 (目細)会議費 (目細)雑役務費	4,256,771 の内数	1,2,3,5,6
国土交通省	ボランティア人材育成事業	訪日外国人旅行者のニーズや新しい旅行形態に対応するため、ボランティアガイドの団体が新規会員を獲得するためのボランティアガイド広報・普及啓発用リーフレットの作成、ボランティアガイド用のバッジの意匠の作成、表彰制度の創設、ボランティアガイド希望者等に対する研修会等の実施によりボランティアガイド育成を図る。	(項)観光振興費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)観光振興調査費 (目細)印刷製品費 (目細)会議費 (目細)雑役務費	27,593	3,5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	観光まちづくり人材育成事業 (旧 観光ルネサンス(観光地域プロデューサー)を含む)	<p>観光カリスマ塾の開催 地域のリーダーとして観光地づくりに成功した観光カリスマから、その取組みのプロセスを観光カリスマの現地で直接講義を受け、また、意見交換をすることにより、次代の観光まちづくりのリーダーを育成する。</p> <p>観光地域プロデューサー事業 地域の取組みを企画・演出するとともに必要な調整・合意形成を図り、具体的な集客を実施し、その効果を地域全体に還元させるプロデューサーが求められており、旅行業界OB等の人材供給源を活用することにより、観光地域プロデューサーの育成・活動の普及促進を行う。</p> <p>観光まちづくり人材育成ネットワークの構築 全国各地において、地域レベルで観光まちづくり人材育成の取組みが行われ始めているが、他地域における人材育成の取組内容に関する情報が共有化されておらず、自らの取組みの方向性の妥当性について検証することが困難となっているため、観光まちづくり人材育成ネットワークを構築し、先進事例に関する情報共有、人材育成における問題点の抽出、国とのネットワークの構築による必要な情報の提供等を通じて、各地域における観光まちづくり人材育成を促進させる。</p>	<p>(項) 観光振興費 (目) 諸謝金 (目) 職員旅費 (目) 委員等旅費 (目) 観光振興調査費 (目細) 印刷製品費 (目細) 借料及び損料 (目細) 会議費 (目細) 雑役務費</p>	67,334	2,3,4,5
国土交通省	観光ルネサンス事業(観光ルネサンス補助制度)	<p>訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進を図るため、観光ルネサンス事業を実施し、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組みを総合的に支援する。</p>	<p>(項) 観光振興費 (目) 諸謝金 (目) 職員旅費 (目) 委員等旅費 (目) 観光振興調査費 (目細) 雑役務費 (目) 地域観光振興事業費補助金 (項) 地方運輸行政推進費 (目) 諸謝金 (目) 職員旅費 (目) 委員等旅費 (目) 観光振興調査費 (目細) 雑役務費</p>	251,135 の内数	1,2,3,5,6

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	観光ルネサンス事業(観光ルネサンス補助制度を除く)	訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進を図るため、観光ルネサンス事業を実施し、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組みを総合的に支援する。	(項)観光振興費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)観光振興調査費 (目細)雑役務費 (目)地域観光振興事業費補助金 (項)地方運輸行政推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)観光振興調査費 (目細)雑役務費	251,135 の内数	1,2,3,5,6
国土交通省	国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業	内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、二泊三日以上の行程で回遊することができる地域観光圏(仮称)及び各観光地をより広域的にネットワークした広域観光圏(仮称)を形成するための取組みを支援するとともに、観光産業のイノベーションを促進して生産性向上等を図る。	(項)観光振興費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)観光振興調査費 (目細)雑役務費 (目)観光圏整備促進事業費補助金 (項)地方運輸行政推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)観光振興調査費 (目細)雑役務費	1,015,914	1,2,3,5,6

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	ユニバーサルデザインの考え方に基づく観光促進事業	19年度に策定予定の旅行商品のユニバーサルデザイン化に関するガイドラインについて、シンポジウム等の普及啓発活動を行う。	(項)観光振興費 (目)諸謝金 (目)委員等旅費 (目)観光振興調査費 (目細)雑役務費	4,992	5
国土交通省	国内旅行需要創出・平準化等促進実証事業	旅行需要の平準化や休暇取得の促進などの課題の解決に資する具体的な取組を実証的に実施し、国内旅行需要の創出・平準化への課題の解決方を検討する。	(項)観光振興費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)観光振興調査費 (目細)印刷製本費 (目細)借料及び損料 (目細)雑役務費	74,964	5
国土交通省	観光産業従事者育成事業	観光事業従事者にとって多言語で標準的な対応が可能となるようなマニュアルを作成し、研修を実施するとともに、観光事業従事者の技能評価手法の確立に向けた検討を踏まえ、事業者横断的に業界内で通用するような客観的な評価システムを構築する。	(項)観光振興費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)観光振興調査費 (目細)印刷製本費 (目細)借料及び損料 (目細)会議費 (目細)雑役務費	16,397	4,6
国土交通省	地域自立・活性化総合支援制度等	道路、港湾など国土交通省の所管する社会資本整備全般にわたる各種基盤整備事業(ハード)と地域の自由な発意による地域づくりへの支援(ソフト)等を対象とする幅広い支援メニューを揃え、年度途中の事業間の国費の融通を容易とするなど、地域の裁量を容易とするなど、地域の裁量の大きい仕組みとするとともに、民間プロジェクトに対する出資を行うことにより、民間プロジェクトとの効率的な連携を図る。平成20年度は、知恵と意欲のある地域の創意工夫を最大限に活かすために、国土形成計画(広域地方計画)等に基づく都道府県の提案による事業に対する地域自立・活性化交付金による支援を強化する。 また、広域活性化計画と密接に関連する直轄事業等に対して年度途中に機動的な予算措置を講ずることにより、民間活動支援のための事業促進、地域活性化効果の早期発現を図る。	(項)地域自立・活性化事業費 (目)地域自立・活性化交付金	25,000,000	1,3,4,5,6
			(項)都市環境整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助	4,179,000 の内数	
			(項)海上物流基盤強化等港湾事業費 (目)港湾民間拠点施設整備事業費補助	(30,000)	
			(項)地域自立・活性化事業推進費	20,036,000	

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	二地域居住等支援のための総合情報プラットフォーム整備等に関する調査	二地域居住を推進するため、官民協力して推進する体制を整え、国民に向けた啓発等を図るとともに、地域の情報等を提供する総合情報プラットフォームの整備を進める。	(項)国土形成推進費 (目)国土形成推進調査費	60,270	4,5
国土交通省	「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業	新たな国土形成計画が掲げる「新たな公」による地域づくりの全国展開を通じた地域活性化を図るため、全国で拡大する人口減少・高齢化の著しい地域等において、官民の多様な主体が連携し、埋もれゆく地域資源を活用して地域を創生する活動をモデル的に調査する事業。	(項)国土形成推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)庁費 (目)国土形成推進調整費	300,000	3,4,5
国土交通省	広域的ブロック自立施策等推進費	地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。	(項)広域ブロック自立施策等推進費 (目)未定	1,800,000	1,2,3,4,5,6
国土交通省	地域住民との協働によるまちづくり	地域住民等を主体とした、良好な居住環境等の維持・形成・管理を実現していくための様々な取組(エリアマネジメント)を推進し、地域の居住環境等の維持・向上を図るため、意欲ある団体のステップアップのためにモデル的な支援を行うとともに、地域住民等を主体とした組織の設立・運営に関する規約・基準等を含めたエリアマネジメント推進マニュアルの普及等を行う。	(項)不動産市場整備等推進費 (目)職員旅費 (目)不動産市場整備等推進調査費	60,630	3

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の創設	不動産投資市場の透明化及び信頼性の向上を図るため、オフィス、マンション等の不動産の管理に係る収益費用の価格情報等の市場データベースを構築するほか、これを利用し、証券化不動産の鑑定評価に関するモニタリングを通じて適正な鑑定評価を確保するなど、不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤を創設する。	(項)不動産市場整備等推進費 (目)職員旅費 (目)不動産市場整備等推進調査費	200,000	7
国土交通省	地籍整備の推進	地籍調査の実施により、一筆ごとの土地について境界や面積等を明らかにしている。これにより、土地に関する基礎的な情報が整備され、土地の流動化や有効利用を推進するための基礎ができることから、地域の活性化に役立つものである。 また、地籍調査が特に遅れている都市部及び山村地域において地籍整備の推進を図るため、都市部においては都市再生街区基本調査(土地活用促進調査)を実施し、山村地域においては山村境界保全事業を実施している。	(項)国土調査費 (目)地籍調査費負担金 (目)都市再生街区基本調査費 (目)測量庁費	17,081,836	7
国土交通省	安全・安心なまちの再生と生活安全産業等の活性化	共同住宅、道路、公園に加え、事業所の防犯上・防災上の基準等を策定するとともに、警備業や防犯設備関連産業等生活安全産業や消防・防災設備業の利用環境を整備し、地域の防犯・防災に資する環境の形成を図るなどして、犯罪や災害の発生を予防するとともに防犯に配慮した住宅、道路等の普及を図る。	(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)まちづくり交付金 (項)揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業費 (目)まちづくり交付金 (項)住宅対策事業費 (目)地域住宅交付金	538,000,000 の内数	3
国土交通省	子どもが安全・安心に暮らせる生活空間の再生	学校の巡回・警備等に従事する学校安全ボランティアの要請・研修、関係機関と住民による地域安全情報の共有、子どもや保護者向けの防犯教育、学校施設や通学路の安全対策等を推進するとともに、防災対策を推進し、子どもが安全・安心に暮らせる生活空間を再生する。	(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)まちづくり交付金 (項)揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業費 (目)まちづくり交付金 (項)住宅対策事業費 (目)地域住宅交付金	538,000,000 の内数	3

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	住民参加型まちづくりファンドによるまちづくり活動への支援	地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンド(公益信託・公益法人・市町村長が指定するNPO等の非営利法人・地方公共団体が設置する基金)に対して、(財)民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。	(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 (目細)都市再生推進事業費補助	500,000	3
			(項)海上物流基盤強化等港湾事業費 (目)港湾民間拠点施設整備事業費補助	47,000	
国土交通省	景観法の活用を通じた良好な景観形成による交流人口の拡大促進	良好な景観形成による交流人口の拡大を通じた地域振興・活性化を図るため、地域の景観上重要であって、特に交流人口の拡大の効果が大きく見込まれる、景観法に基づく景観重要建造物及び同樹木の保全活用(景観重要建造物の修理や景観重要樹木の枯損・倒伏防止措置等)を中心とした取組を支援するものとして本事業(景観形成総合支援事業)を創設したところであり、平成20年度予算概算要求においても、引き続き同事業の要求を行う。 なお、一層の効果的な事業活用に向け、対象地域及び事業主体の拡充要求を併せて行う。 ・対象地域の拡充:歴史的環境保全整備計画(仮称)の認定区域等を対象地域に追加する。 ・事業主体の拡充:都道府県や民間主体を事業主体(直接補助の対象)に追加する。	(項)景観形成推進費 (目)景観形成総合支援事業費補助金 (目細)-	500,000	5
国土交通省	都市・地域における総合交通戦略の推進	都市・地域における総合交通戦略の推進等 ・地方公共団体が中心となり、公共交通事業者等の関係者で構成する協議会において策定される、ハード・ソフト両面からなる都市・地域総合交通戦略に基づき、LRT・バスの走行空間等の整備、交通結節点の改善、駐車場整備、徒歩・自転車による移動環境の整備等の取組みを総合的に推進する。	・(項)都市・地域交通整備事業費 (目)都市・地域交通戦略推進事業費補助 (目細)都市・地域交通戦略推進事業費補助 ・(項)道路環境整備事業費 (目)交通連携推進事業費 (目)交通連携推進事業費補助 (目細)街路事業費補助 等	86,500,000 の内数	5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	LRTの整備の推進	<p>都市内交通の改善、人と環境にやさしい都市公共交通の構築のため、鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対し、一体的な支援を行う「LRT総合整備事業」等により、関係部局が連携し、LRTの整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市交通システム整備事業 総合的な都市交通の戦略に基づくLRTの施設(車両を除く)の整備に対し包括的に支援 (補助の対象:公共交通に関する施設(車両を除く)) (補助対象者:地方公共団体等) 路面電車走行空間改築事業 LRTの走行空間の整備に対して支援 (補助の対象:走行路面、停留場等) (補助対象者:道路管理者) LRTシステム整備費補助 LRTシステムの構築に不可欠な施設の整備に対して補助 (補助対象:低床式車両(LRV)、停留施設、レール(制振軌道)、変電所の増強、車庫の増備、ICカードシステム、相互直通化のための施設) (補助対象者:鉄軌道事業者) 	<ul style="list-style-type: none"> (項)都市・地域交通整備事業費 (目)都市・地域交通戦略推進事業費補助 (目細)都市・地域交通戦略推進事業費補助 (項)道路交通安全対策事業費 (目)交通連携推進事業費 (目)交通連携推進事業費補助 (目細)一般国道事業費補助 (目細)地方道事業費補助 (目細)街路事業費補助 (項)鉄道整備推進費 (目)鉄道軌道設備整備費等補助金 (目細)LRTシステム整備費補助金 	<p>3,500,000 の内数</p> <p>33,424,000 の内数</p> <p>597,648</p>	5
国土交通省	まちづくり交付金	<p>地域の創意工夫を活かした全国都市再生の推進をより一層図るため、まちづくり交付金の事業規模の拡大を図るとともに協働・連携事業への支援の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民協働事業への支援 都市再生特別措置法に位置づけられた市町村都市再生整備協議会が行う事業をまちづくり交付金で支援。 協議会は都市再生整備計画に位置づけられた市町村単独では困難な官民協働事業を実施。 複数市町村の連携事業への支援 複数市町村が共同で作成した複数の都市再生整備計画を一括採択。 一括採択した複数の都市再生整備計画について、交付限度額の算定にあたっては一体の計画とみなす。 	<ul style="list-style-type: none"> (項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)まちづくり交付金 (項)揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業費 (目)まちづくり交付金 	288,000,000	7
国土交通省	まちづくり交付金等と連携した民間都市再生整備事業に係る支援措置	<p>都市再生整備計画等の区域内において、国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業等に対して、以下の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <金融支援> まち再生出資事業 都市再生整備計画等の区域内において、市町村によるまちづくり交付金等と連携して、国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業等に対して、(財)民間都市開発推進機構が出資等を行う。 <税制支援(まち再生促進税制)> 都市再生特別措置法に基づく認定事業者に対する所得税、法人税、登録免許税、不動産取得税の特例 都市再生特別措置法に基づく認定事業を施行する土地の従前地権者に対する所得税、法人税、登録免許税、不動産取得税、個人住民税の特例 	<ul style="list-style-type: none"> (項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 (目細)都市再生推進事業費補助 (項)海上物流基盤強化等港湾事業費 (目)港湾民間拠点施設整備事業費補助 	<p>4,179,000</p> <p>30,000</p>	7

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	密集市街地の緊急整備	地震時に大きな被害が想定される危険な密集市街地のうち、特に危険な市街地について、道路等の基盤整備を推進しつつ、老朽化した建築物の建て替えをの促進を図ることにより、危険な密集市街地のリノベーションを戦略的に推進する。	<p>(項)市街地防災事業費 (目)都市防災推進事業 (目細)都市防災推進事業 うち都市防災総合推進事業</p> <p>(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助 (目細)住宅市街地総合整備促進事業費統合補助 うち住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)</p> <p>(項)都市・地域づくり推進費 (目)民間都市再生推進事業費補助金 うち密集市街地におけるまちづくり規制合理化支援事業</p> <p>(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 うち都市再生区画整理事業</p>	31,745,000 の内数	7
国土交通省	官民協力による交通拠点の整備の推進	交通拠点地区の整備を効率的かつ円滑に進めるため、地方公共団体や鉄道事業者等の関係者から構成される協議会が策定した計画に基づく事業について、協議会を補助金の助成対象に加えるとともに、補助金算定への限度額方式の導入による都市施設と鉄道施設との一体的な整備を可能にする制度を創設し、都市再生に資する都市施設整備や土地利用の再編を図る。	<p>(項)都市・地域交通整備事業費 (目)都市・地域交通戦略推進事業費補助 (目細)都市・地域交通戦略推進事業費補助</p>	3,500,000 の内数	5
国土交通省	まち再生融資支援業務	地域の活性化を推進する取組に対する資金供給の円滑化を図るため、地方における優良な民間都市開発事業に係る民間金融機関の貸付債権を流動化する制度を創設する。	<p>(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 (目細)都市再生推進事業費補助</p> <hr/> <p>(項)海上物流基盤強化等港湾事業費 (目)港湾民間拠点施設整備事業費補助</p>	12,000,000 100,000	7

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	歴史的環境の保全・整備によるまちづくりの推進	失われつつある貴重な歴史的資産を保存・活用することを通じ、地域の誇りを育み、交流人口の拡大等を通じた地域振興・活性化にも結び付く魅力的なまちづくりを推進することを目的として、市町村が作成し、国の認定を受けた歴史的環境保全整備計画(仮称)に基づいて、地方公共団体及び民間主体が行う、歴史的に重要な施設の保存・復原に係る整備及び当該施設の周辺施設の整備や歴史的に重要な施設を活用したソフト事業を総合的に支援する。	(項)緑地環境対策費 (目)歴史的環境形成総合支援事業費補助金 (目細)- (項)都市水環境整備事業費 都市公園事業費 (目)緑地環境整備総合支援事業費補助 都市公園事業費補助	3,611,000	7
国土交通省	国営公園の整備・維持管理	我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用、広域的レクリエーション需要への対応により、快適で個性豊かな地域づくりを図るため、国営公園の整備及び維持管理を推進する。	(項)都市公園事業費 (目)国営公園整備費 国営公園維持管理費	42,126,000	7
国土交通省	集約型都市構造への転換・既成市街地の再整備	防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等の都市基盤が不十分で整備の必要な既成市街地等において、土地区画整理事業の実施により都市基盤の整備、街区の再編を行い、市街地の再生・再構築を図る。	(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 (目細)都市再生推進事業費補助	5,500,000 の内数	7
国土交通省	市街地再開発事業等	老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る事業。	(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)市街地再開発事業費補助	43,207,000	7

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	下水道水環境保全効果向上支援制度の創設	下水道整備による水質保全効果をより一層高めるとともに、快適な水辺空間等の形成による地域活性化に資するため、地方公共団体が下水道の未接続の解消を目的として、トイレの水洗化及び排水設備の設置に助成する場合には、その額の一部を補助対象とする。	(項)水環境対策費 (目)下水道水環境保全効果向上推進費補助金	1,000,000	3
国土交通省	地域におけるバイオマス利活用の推進	下水道は大きな資源・エネルギーポテンシャルを有しているがその利用はごく一部に限定されている。下水道だけでなく、他分野・他事業と連携し、地域に資源・エネルギーを供給することや下水汚泥以外のバイオマスをまとめて活用・再生するなど、関係主体と連携・共同した取組を推進する。	(項)下水道事業費 (目)下水道事業費補助 (目細)資源循環形成下水道事業費補助	741,000	6
国土交通省	テレワークの推進	都市部の企業等に勤務している者が地方で滞在、生活することなどが可能となるようテレワークの社会実験を実施し、テレワークセンターやテレワーク環境の整備のあり方を検討することにより、UJターンや二地域居住の促進を図る。	(項)都市・地域づくり推進費 (目)職員旅費 (目)都市・地域づくり推進調査費	140,562	4
国土交通省	UJターン支援	都市住民の地方定住を促進するため、HP等におけるUJターン関連情報の提供や若者の地方体験交流支援、既存のリゾート施設の活用方策について検討する。 また、団塊世代等の円滑な再チャレンジの実現を図るため、多様な主体が参画する協議会が行う人材受け入れのための各種取組に対する支援を行う。 さらに、離島へのUJターンを希望する団塊世代等に対して、円滑な再チャレンジの実現を図るため、離島における雇用創出支援、アイランドセラピー、スポーツアイランド構想の推進等各種取組に対する支援を行う。	(項)都市・地域づくり推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)都市・地域づくり推進調査費 (項)離島振興費 (目)離島振興調査費 (目)職員旅費	106,571	4

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	美しい水辺の再生	水辺環境の再生、河川や湖沼・内湾等の水質改善を図るとともに、自然豊かで良好な水辺空間を体験できる川づくり等を積極的に実施する。	治山治水及び都市水環境の内数	1,028,751,000の内数	7
国土交通省	災害に強い地域づくり	ハード対策として、これまでの水害・土砂災害対策に加え、氾濫した場合でも地域全体で被害を最小化する対策、ゼロメートル地帯等における堤防の耐震対策、老朽化対策を推進する。あわせてソフト対策として、受け手の立場に立った防災情報の改善、ハザードマップ整備等の取組を推進する。	治山治水の内数	990,075,000の内数	7
国土交通省	かわまちづくりの推進	河川空間を活用したにぎわい創出を図るため、植樹に関する基準の明確化、植樹計画策定への支援等を通じて川沿いの植樹による憩いの場づくりを推進するとともに、地域の民間提案等に基づき、舟運復活等の社会実験を推進する。	治山治水及び都市水環境の内数	1,028,751,000の内数	7
国土交通省	日本風景街道の推進	道路ならびにその沿道や周辺地域を舞台に、多様な主体による協働のもと、景観、自然、歴史、文化等の地域資源や個性を活かした国民的な原風景を創成する運動を促し、観光の振興や地域の活性化に寄与することを目的とする「日本風景街道」を推進する。	(項)沿道・大気環境対策費 (目)沿道・大気環境調査費	300,000	3.5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	拠点的な空港・港湾とのアクセスを強化する規格の高い道路の整備	拠点的な空港・港湾とのアクセスを強化し、物流の効率化等による物流コスト削減・時間短縮を図る高規格幹線道路、地域高規格道路等からなる規格の高い道路の整備を推進。	(項)地域物流連携道路事業費等 (目)地域連携推進事業費等 (目細)工事費等	97,761,000	5
国土交通省	第三次医療施設へのアクセス道路の整備	第三次医療施設へのアクセスを強化し、医療サービスの広域的な共有を図る高規格幹線道路、地域高規格道路等からなる規格の高い道路の整備を推進する。	(項)地域物流連携道路事業費等 (目)地域連携推進事業費等 (目細)工事費等	184,550,000	5
国土交通省	スマートIC社会実験	高速道路の利便性の向上による地域生活の充実等を図るため、高速道路と一般道路を連結させるスマートICの社会実験を実施する。	(項)地域物流連携道路事業費 (項)北海道地域物流連携道路事業費 (目)道路調査費	3,000,000	5
国土交通省	高速ネットワークの効率的活用・機能強化に向けた弾力的な料金設定に関する社会実験	「道路特定財源の見直しに関する具体策」(平成18年12月8日閣議決定)に基づき、平成20年度以降、高速道路料金引下げによる既存高速ネットワークの効率的活用・機能強化のための新たな措置を講ずることとしており、このため、料金引下げに伴う効果と影響等を把握する社会実験を実施する。	(項)地域物流連携道路事業費 (項)道路交通円滑化対策費 (目)道路調査費 (目)道路交通円滑化対策調査費	26,694,317	5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	観光地へのアクセス道路の整備	観光地へのアクセスや地域間交流・連携の強化を図る高規格幹線道路、地域高規格道路等からなる規格の高い道路の整備を推進する。	(項)地域物流連携道路事業費等 (目)地域連携推進事業費等 (目細)工事費等	48,546,000	5
国土交通省	都市圏交通円滑化総合対策事業	都市圏の交通円滑化を図るとともに、環境問題等交通に起因するさまざまな課題を解決するために実施する事業であり、交通容量の拡大策や、マルチモーダル施策、交通需要マネジメント施策を組み合わせた総合的な事業である。	(項)道路交通安全対策事業費 (目)交通連携推進事業費補助等	224,352,000	5
国土交通省	無電柱化の推進	安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害防止等の観点から、電線類の地中化等を実施する。	(項)道路環境改善事業費 (目)電線共同溝整備事業費 (目)電線共同溝整備事業費補助等	102,373,000	5
国土交通省	道の駅	「休憩機能」「情報発信機能」「地域の連携機能」の3つを併せ持つ施設を整備することにより、道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供および、地域の観光情報提供や地場産品販売等により地域の振興に寄与する。	(項)道路交通安全対策事業費 等 (目)交通安全施設等整備事業費 等 (目細)工事費 等	2,523,000	5.6

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	総合的なバリアフリー施策の推進	「バリアフリー新法」に基づき、高齢者・障害者等をはじめ誰もが安全で快適に通行できるバリアフリー空間を整備。	-	道路整備費 3,210,548,000 の内数	7
国土交通省	地方道路交付金事業	複数の市町村にわたる地域などで、市町村合併、高度医療の充実といった地域の課題に対応して一体的に行われる道路整備を、パッケージとして緊急かつ集中的に支援する。	(項)地方道路整備臨時交付金 (目)地方道路整備臨時交付金	709,900,000	7
国土交通省	荷さばき駐車対策の推進	地域の関係者(荷主企業、物流事業者、駐車場事業者、地方公共団体等)が連携して行う貨物車用駐車場の設置など荷さばき駐車を削減する取組に対して、駐車施設に必要な機器設置への支援をモデル事業として実施する。	(項)道路交通円滑化対策費 (目)道路交通円滑化対策調査費等	200,000	7
国土交通省	くらしのみちゾーン形成事業	外周道路を幹線道路に囲まれている等のまとまりのある地区や中心市街地の街区などにおいて、一般車両の地区内への流入を抑制して身近な道路を歩行者・自転車優先とし、あわせて無電柱化や緑化等の環境整備を行って、交通安全の確保と生活環境の質の向上を図る。	-	道路整備費 3,210,548,000 の内数	7

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	NPO等によるまちなみの維持・形成等の促進	超長期住宅にふさわしい良好な街なみの維持・形成に資する地域マネジメントや、住替え・二地域居住の推進に資する空き住宅の再生・活用等、超長期住宅の普及を推進する環境整備を担うNPO等に対する助成制度を創設する。	一般会計 (組織)国土交通本省 (項)都市・地域づくり推進費 (大事項)都市・地域づくりに必要な経費 (中事項)住宅市場整備推進等事業費補助金 (目)都市居住再生事業費補助金	300,000	7
国土交通省	街なみ整備の促進	生活道路等の地区施設が未整備であること、住宅等が良好な美観を有していないこと等により、住環境の整備改善を必要とする区域において、地方公共団体及び街づくり協定を結んだ住民が協力して、住宅、地区施設等の整備改善を行うことにより、ゆとりとうるおいのある住宅地区を形成する。	一般会計 (項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助 (目細)住宅市街地総合整備促進事業費統合補助 うち街なみ環境整備事業	2,520,000	7
国土交通省	住宅・建築物の耐震改修の促進 (地域の個性をいかした地域防災力の向上)	地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業について助成を行い、住宅・建築物の耐震改修を促進する。	一般会計 (項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助 (目細)住宅・建築物耐震改修等促進事業費統合補助	29,331,000	7
国土交通省	地域住宅交付金	地方公共団体の自主性と創意工夫による公的賃貸住宅等の整備や面的な居住環境整備等を総合的・計画的に推進し、地域における住生活の向上、地方定住の促進等を図る。	(項)住宅建設等事業費、北海道開発事業費、沖縄開発事業費 (目)地域住宅交付金	250,000,000	7

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	地域優良賃貸住宅制度	公営住宅を補完する公的賃貸住宅（特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅）を再編し、子育て世帯、高齢者世帯等各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯に施策対象を重点化し、整備費助成及び家賃低廉化助成を通じて地方定住に資する良質な賃貸住宅の供給を促進する。	(項)住宅建設等事業費、北海道開発事業費、沖縄開発事業費 (目)地域住宅交付金	250,000,000 の内数	7
国土交通省	あんしん賃貸支援事業	高齢者、障害者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の登録、当該物件の情報提供、居住支援等を行う。	(項)国土交通本省 (目)住宅市場整備等推進事業費補助金	250,000	7
国土交通省	安心住空間創出プロジェクトの推進	都市再生機構の団地の建替等に伴い福祉施設等を誘致する場合について、出資金の充当対象を拡充。 また、高齢者向け賃貸住宅について、医療法人による供給や医療施設の併設等を促進するため、地域優良賃貸住宅制度による助成の拡充を図る。	(項)住宅対策事業費 (目)独立行政法人都市再生機構出資金 (項)住宅対策事業費 (項)北海道開発事業費 (項)沖縄開発事業費 (目)地域住宅交付金	20,500,000 250,000,000 の内数	7
国土交通省	新幹線鉄道の整備	国土の骨格を形成する高速交通機関の整備のため、平成16年12月の政府・与党申合せに基づき整備新幹線の着実な整備を推進する。	整備新幹線整備事業費補助	78,967,000	5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	在来幹線鉄道的高速化	まちづくりや地域の活性化にも資する幹線鉄道的高速化を図ることにより既存ストックを最大限有効に活用した効率的な鉄道整備を推進する。	幹線鉄道等活性化事業費補助(高速化)	307,000	5
国土交通省	都市鉄道ネットワークの充実	空港、新幹線駅等幹線交通拠点へのアクセス鉄道等、都市部において必要な鉄道新線の整備を引き続き進めていくほか、連絡線等の整備による速達性の向上や、周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を推進すること等により、都市鉄道の利便を増進させ、もって地域の活性化を図る。	(項)鉄道整備事業費 (目)都市鉄道利便増進事業費補助	2,557,000	5
			(項)鉄道整備事業費 (目)都市鉄道整備事業費補助 (目細)空港アクセス鉄道等整備事業費補助	5,111,000	5
			(項)鉄道整備事業費 (目)都市鉄道整備事業費補助 (目細)地下高速鉄道整備事業費補助	30,098,000	5
			(項)鉄道整備事業費 (目)幹線鉄道等活性化事業費補助(旅客線化)	711,000	5
国土交通省	地方鉄道の活性化	地方鉄道の活性化及び安全対策を推進し、地域の再生・活性化の促進を図るため、鉄軌道事業者が行う輸送の高度化に必要な設備の整備等に要する費用の一部を国が鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて助成する。	(項)鉄道整備維持費 (目)鉄道軌道設備整備費等補助金 (目細)鉄道軌道輸送高度化事業費補助金	2,902,689	5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	鉄道貨物輸送力の増強	東アジアとの国際物流の増加に対応していくとともに、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを促進するため、平成19年度に引き続き、北九州・福岡間について、貨物列車長編成化のための整備を推進する。	(項)鉄道整備事業費 (目)幹線鉄道等活性化事業費補助	387,000	5
国土交通省	幹線鉄道等活性化事業(乗継円滑化)	鉄道線路間の乗り継ぎ負担を軽減するために、相互直通運転化等の事業を実施し、旅客の利便性の向上を図ることを通じて、地域の鉄道網の利便性を向上させ、地域の活性化を図る。	(項)鉄道整備事業 (目)幹線鉄道等活性化事業費補助	160,000	7
国土交通省	鉄道駅総合改善事業	鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するなど、地域の中心である鉄道駅及びその周辺を整備することにより地域の活性化を図る。	(項)鉄道整備事業 (目)鉄道駅総合改善事業費補助	1,488,000	7
国土交通省	地域バス交通活性化事業 (コミュニティバス・プティバスの普及促進/地方おでかけ再生プロジェクト(バス交通ネットワークの再生))	地域バス交通活性化事業として、コミュニティバス導入事業等について補助を行う。 また、ネットワークの機能性向上を図るためにコミュニティバスの導入と一体的に行われる既存バス路線の改善に必要な実証運行についても、補助対象とする。	一般会計 (項)総合的バリアフリー推進費 (目)公共交通移動円滑化設備整備費補助金	280,000	5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	地方バス路線維持支援事業 (地方バス路線の維持に対する支援)	地域住民の足として必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、広域的・幹線的なバス路線について都道府県と協調して支援する。	一般会計 (項)地域公共交通維持・活性化推進費 (目)バス運行対策費補助金	7,418,927	5
国土交通省	自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業 (オムニバスタウンの整備/日本型BRTシステムの導入推進)	自動車交通の安全性の向上を図るため、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系の確立に資するオムニバスタウンの整備をはじめ、日本型BRT(輸送力を向上させた高度なバスサービス)の整備等について支援する。	自動車安全特別会計 自動車事故対策勘定 (項)自動車事故対策費 (目)自動車事故対策費補助金 (うち自動車運送運送事業の安全・円滑化等総合対策事業)	1,905,000 の内数	5
国土交通省	地域のニーズに応じたバリアフリー車両の開発及び標準仕様の策定	自動車メーカー、交通事業者等と連携し、低床化、フルフラット化等、乗り降りしやすい車両を開発し、新たな標準仕様を策定することにより、高齢者等に優しく地域のニーズに応じたバリアフリー車両の普及を促進する。	一般会計 (項)総合的バリアフリー推進費 (目)総合的バリアフリー推進調査費 等	100,172	7
国土交通省	公共交通移動円滑化事業	高齢者・障害者等の交通弱者を含めた誰もが公共交通機関を利用して円滑に移動できるようにし、地域の活性化・再生を図るため、ノンステップバスの普及促進、福祉輸送共同配車センターの実現、バスと鉄道相互の共通ICカードシステムの整備等に係る費用の一部を補助する。	一般会計 (項)総合的バリアフリー推進費 (目)公共交通移動円滑化設備整備費補助金 (うちノンステップバスの導入等)	1,481,350	7

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	地域における福祉タクシー等を利用した福祉輸送のあり方調査	NPO等による福祉有償運送の導入に当たっては、地域の関係者で構成される運営協議会において検討し合意を得ることとなっているが、福祉輸送サービスの需要把握が困難であること等から、一部の地域では運営協議会の協議が円滑に行われていない状況にある。このため、福祉輸送のニーズ把握方策の開発、運営協議会のあり方等の検討を行い、地域の望ましい福祉輸送の整備を通じた地域の活性化・再生方策について検討する。	一般会計 (項)総合的バリアフリー推進費 (目)総合的バリアフリー推進調査費等	20,561	7
国土交通省	「海の駅」支援事業	「海の駅」の海陸の結節機能、地域間の連携機能を最大限に活用するための支援策を講ずることにより、新たなマリンレジャーの振興や地域の活性化を進めるとともに、地域の安全・安心の拠点として利活用を推進する。	(項)交通安全対策費 (大事項) 95 公共交通事故防止等対策に必要な経費 (中事項) 「海の駅」の多機能化・連携支援事業 (項)地方運輸行政推進費 (大事項) 95 公共交通事故防止等対策に必要な経費 (中事項)「海の駅」の多機能化・連携支援事業	5,644	5.6
国交省	離島航路の維持に対する支援及び船旅の魅力向上や離島観光振興の推進による地域活性化	離島航路の維持・改善を図るとともに、船舶のバリアフリー化・運航高度化を推進することにより、離島住民にとって必要不可欠な生活交通の確保等を図るため補助金を交付する。	一般会計 (項)地域公共交通維持・活性化推進費 (目)離島航路補助金	4,243,673	5
		地域が一体となった離島地域の観光交流促進の取組みを支援する。	一般会計 (項)地方運輸行政推進費 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)観光振興調査庁費	20,174	5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	まち再生融資支援業務(仮称)	地域の活性化を推進する取組に対する資金供給の円滑化を図るため、地方における優良な民間都市開発事業に係る民間金融機関の貸付債権を流動化する制度を創設する。	一般会計 (項)港湾事業費 (目)港湾民間拠点施設整備事業費補助	100,000	6
国土交通省	港湾物流拠点地域(仮称)形成支援出資業務	港湾物流拠点地域(仮称)における流通業務施設の立地を促進するため、港湾管理者が策定する港湾物流拠点地域形成基本計画(仮称)に記載された特定流通業務施設整備事業を実施する民間事業者に対し、民間都市開発推進機構が出資等による支援を行う。	一般会計 (項)港湾事業費 (目)港湾民間拠点施設整備事業費補助	120,000	6
国土交通省	多目的国際ターミナル等の整備 (地域経済を支える製造業の競争力強化への支援)	海上輸出貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナルの整備等を推進する。	社会資本整備事業特別会計 港湾勘定 (項)港湾事業費 (目)直轄港湾改修費 (目)港湾改修費補助 (項)北海道港湾事業費 (目)直轄港湾改修費 (目)港湾改修費補助 (項)沖縄港湾事業費 (目)直轄港湾改修費 (項)エネルギー港湾施設工事費 (項)鉄鋼港湾施設工事費	30,883,152	6

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	みなと振興交付金 (港における交流空間づくり支援)	地域の知恵と工夫を活かして効率的かつ効果的にみなとの振興、地域の活性化を実現するため、港湾所在市町村等が作成する「みなと振興計画」に基づき実施される事業の費用に充当するため、交付金により支援する。	(項)港湾事業費 (目)みなと振興交付金	1,500,000	3
国土交通省	港湾機能高度化施設整備事業	地域の活性化を図るとともに我が国の成長力を強化するため、我が国の地方の港湾とスーパー中枢港湾との内航フィーダー輸送の強化、アジアとのゲートウェイとなる港湾の機能強化、我が国の基幹産業が集中する臨海部の物流の効率化を推進する。	(項)総合物流体系整備推進費 (目)港湾機能高度化施設整備費補助金	767,205	6
国土交通省	羽田空港再拡張事業	新たに4本目の滑走路等の整備を行い、発着容量の制約を解消し、多様な路線網の形成、多頻度化による利用者利便性の向上により地域の活性化を図る。	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定 (項)空港整備事業費 (目)空港整備事業費 等	122,500,000	5
国土交通省	一般空港等の整備	滑走路の延長等、継続事業の整備を着実に推進し、航空ネットワークの充実や地域振興を図る。	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定 (項)空港整備事業費 (目)空港整備事業費 等	42,698,686	5

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	空港等機能高質化事業 (「航空サービス高度化推進事業」を再編)	空港の就航率向上等のための事業・調査や、需要の増大に対応した空港容量の確保のための空域・航空路の抜本的な再編、主要都市から空港までのアクセス改善等、既存ストックを活用した空港等の機能の高質化を図ることを通して、我が国全体の空港後背地域の地域競争力強化、空港利用者の利便増進を図る。	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定 (項)空港整備事業費 (目)空港整備事業費 等	26,847,575	5
国土交通省	航空路施設の整備	航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応するために、次期管制システムの整備等により航空交通容量の拡大を図り、地方路線の充実を促進することによる地域の活性化を図る。	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定 (項)航空路整備事業費 (目)航空路整備事業費 等	27,558,921	5
国土交通省	羽田空港の機能向上	駐機場、誘導路の新設等により、就航便の定時性及び就航率が向上することから、国内航空ネットワークの強化に加え、アジア・ゲートウェイ構想に対応した国際化を着実に推進し、国際交流・地域間交流を促す交通基盤の整備・推進を図る。	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定 (項)空港整備事業費 (目)空港整備事業費 等	36,678,800	5
国土交通省	都市内物流トータルプラン	都市内物流の効率化を促進し、都市内において交通渋滞や歩行者の通行阻害要因となっている貨物自動車の路上荷捌きを解消して安全で快適なまちづくりに貢献するとともに、環境負荷の小さい物流体系の構築を図るため、地域の関係者が対応策の検討を行う場としての協議会等の設立や課題の抽出、解決策の検討のため調査等に対する支援を行う。	(項)地方運輸行政推進費 (目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、沿道・大気環境対策調査費 (目細)印刷製本費、借料及び損料、雑役務費	25,006	7

様式2 地域再生に資するものとして概算要求を行っている施策

国土交通省	国際物流戦略チームの設置	<p>主要港湾・空港を抱える地域において、国の地方支分部局、地方公共団体、経済団体、荷主企業、物流事業者等により構成される「国際物流戦略チーム」を設置。(平成19年8月末現在、関西、関東、中部、北部九州、四国、北海道、中国、北陸、沖縄、東北の10地域で戦略チーム設置済み)</p> <p>国際物流戦略チームが国際・国内一体となった物流効率化のためのプロジェクトを策定・実施にあたり必要となる諸経費等を支援する。</p> <p>地域において円滑かつ効率的な物流システムを構築し、地域の国際物流競争力を強化することにより、地域の産業競争力の強化、地域経済の活性化を促進する。</p>	<p>(項) 総合的物流体系整備推進費 (目) 諸謝金 (目) 職員旅費 (目) 委員等旅費 (目) 総合的物流体系整備推進調査費 (目細) 印刷製本費</p> <p>(項) 地方運輸行政推進費 (目) 諸謝金 (目) 職員旅費 (目) 委員等旅費 (目) 総合的物流体系整備推進調査費 (目細) 印刷製本費 (目細) 借料及び損料 (目細) 雑役務費</p>	19,990	5
国土交通省	3PL事業の促進(効率的な物流施設整備の促進)	<p>荷主から物流を一貫して請け負う高品質な物流サービスを提供する3PL事業を促進することにより、物流コストの削減、地球環境対策のほか、地域雇用創出を通じた地域の活性化を促進する。</p> <p>参考: 3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)</p>	<p>(項) 総合的物流体系整備推進費 (目) 職員旅費、総合的物流体系整備推進調査費 (目細) 雑役務費</p>	9,801	7